



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月30日

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン 上場取引所 東  
 コード番号 9832 URL http://www.autobacs.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 湧田 節夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 平賀 則孝 TEL 03-6219-8787  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	49,095	1.3	968	—	1,323	229.1	582	272.1
27年3月期第1四半期	48,467	△7.5	△185	—	402	△83.5	156	△87.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 503百万円 (△34.0%) 27年3月期第1四半期 762百万円 (△48.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.75	—
27年3月期第1四半期	1.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	183,030	134,305	73.3	1,569.59
27年3月期	186,531	138,553	74.2	1,598.97

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 134,098百万円 27年3月期 138,337百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,800	4.9	2,200	333.1	2,800	107.3	1,300	208.3	15.22
通期	221,700	5.8	10,000	56.2	11,100	34.5	6,800	47.5	79.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	86,950,105株	27年3月期	89,950,105株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,514,473株	27年3月期	3,433,108株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	86,204,537株	27年3月期1Q	88,813,424株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 事業環境

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費は力強さを欠くなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。国内の自動車関連消費につきましても、消費税増税後の反動減の影響が一巡したものの、平成27年4月の軽自動車税増税の影響もあり、新車・中古車販売の不振が継続し、全般的に厳しい状況となりました。

#### ② 国内店舗における営業状況

当第1四半期連結累計期間における日本国内のオートバックスチェーン（フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店5.0%の増加、全店5.7%の増加となりました。

国内オートバックスチェーンでは、昨年販売を開始したプライベートブランド「A.Q.（オートバックス クオリティ）」の商品ラインアップをオイルなどの商品に拡大いたしました。また、車買取・販売に対するお客様の認知度向上を図るべく、全国規模での広告宣伝を実施するなど、カー用品販売、車検・整備、車買取・販売を三本柱に、全てのドライバーに支持・信頼いただくための取り組みを行ってまいりました。

「カー用品販売」におきましては、国内の自動車販売台数の低迷に伴い、カーナビゲーションや車内アクセサリなどの需要が減少したものの、昨年の消費税増税後の売上減少の反動に加え、店舗における販売促進施策によりタイヤの売上が伸長したことなどにより、売上が増加いたしました。

「車検・整備」は、前年同期の状況とは反対に、事業環境として車検対象の車両が増加したことに加え、店舗での車検実施台数向上施策が奏功したことなどにより、車検実施台数は前年同期比18.5%増加の約14万3千台となりました。

「車買取・販売」は、取り組み店舗数の拡大や各店舗での取り組みが充実してきたことに加え、全国規模でのテレビコマーシャルを実施したことにより、買取査定台数および成約台数が大幅に増加し、オートオークションなど中古車販売業者向け販売が伸長いたしました。また個人向けの新車・中古車販売ともに前年実績を上回り、総販売台数は前年同期比36.6%増加の約5,800台となりました。なお、6月末のカーズ加盟店舗は前年度末の451店舗から461店舗に増加いたしました。

国内における出退店は、新規出店が5店舗、退店が1店舗であり、平成27年3月末の584店舗から4店舗増加の588店舗となりました。

#### ③ 連結業績

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比1.3%増加の490億95百万円、売上総利益は前年同期比5.9%増加の157億3百万円、販売費及び一般管理費は前年同期比1.8%減少の147億35百万円、営業利益は前年同期から11億53百万円改善の9億68百万円となりました。経常利益は前年同期比229.1%増加の13億23百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比272.1%増加の5億82百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

<当社>

売上高は、前年同期比3.2%減少の380億72百万円となりました。フランチャイズチェーン加盟法人店舗の売上が全体的に増加したことに伴い、タイヤ・ホイールの卸売売上が増加したものの、店舗における在庫適正化の影響もあり、卸売売上が減少したことなどにより、売上高が減少いたしました。売上総利益は、タイヤ・ホイール、サービスなどの売上増加に伴い粗利率が上昇したものの、車内用品やオイル・バッテリーの粗利減少に伴い、前年同期比0.5%減少の75億47百万円となりました。販売費及び一般管理費は、マス媒体を通じた広告宣伝を見直したことなどにより、前年同期比5.9%減少の58億47百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比23.8%増加の17億円となりました。

<国内店舗子会社>

売上高は、前年同期比7.9%増加の158億63百万円、営業損失は前年同期に比べ7億49百万円改善し、7億7百万円となりました。フランチャイズチェーン加盟法人店舗の譲受けによる売上増に加え、昨年の消費税増税後の売上減少の反動によりタイヤなどのカー用品の売上が伸長し、さらに車検・整備、車買取・販売の取り組み強化に伴うこれらの売上の増加により、売上高が増加いたしました。売上総利益は、タイヤなどの売上増加に加え、車検・整備などサービス売上の構成比向上による粗利率改善などにより増加いたしました。販売費及び一般管理費は、フランチャイズチェーン加盟法人店舗の譲受けによる増加があったものの、販売促進など管理可能な経費の削減に努めたことなどにより減少いたしました。

## &lt;海外子会社&gt;

売上高は、前年同期比3.9%減少の24億45百万円、営業利益は24百万円（前年同期は1億45百万円の営業損失）となりました。現地通貨ベースによる各国の状況は、フランスは、収益性の高いオイルやサービス売上进行を強化し、ほぼ前年並みの売上高を維持いたしました。また昨年度来の粗利改善や在庫活性化などの取り組みにより売上総利益率が改善し、営業黒字となりました。タイは、4月に1店舗開店いたしました。昨年度不採算店を閉店したことに伴い売上高が減少したものの、値引き販売の抑制などによる売上総利益率の改善とコストの削減により、営業損失は縮小いたしました。シンガポールは、売上高は減少したものの、サービス売上が好調で売上総利益率が改善し、加えて経費の削減に努めたことにより、営業利益はほぼ前年並みとなりました。マレーシアは5月に現地子会社による1号店を開店し、お客様の認知度を高める取り組みを開始いたしました。

## &lt;事業子会社&gt;

売上高は、前年同期比31.5%増加の51億60百万円となり、営業損失は42百万円（前年同期は39百万円の営業利益）となりました。4月より子会社化したBMW正規ディーラーである株式会社アウトプラッツとMINI正規ディーラーである株式会社アウトプラッツモータースの売上高が増加したものの、コアーズインターナショナル株式会社におけるカー用品の卸売の減少やECビジネスの開始に伴う経費増などにより、営業損失が発生いたしました。

## &lt;機能子会社&gt;

売上高は、フランチャイズチェーン加盟法人に対する店舗設備のリース売上の増加などにより、前年同期比7.7%増加の8億34百万円となりました。しかしながら売上総利益率が低下し、営業利益は前年同期比10.8%減少の1億8百万円となりました。

## &lt;営業利益における連結調整の内容&gt;

セグメントの営業利益の合算額から連結営業利益への調整額は、前年同期に比べ2百万円減少の1億15百万円でありました。

## ④ 「2014中期経営計画」の進捗状況

オートボックス事業におきましては、プライベートブランド商品である「AQ.（オートボックス クオリティ）」ブランドの洗車用品、ハンドルカバーおよびエンジンオイルの販売を開始いたしました。

海外事業におきましては、マレーシアにおいて平成27年5月に現地子会社による1号店を出店いたしました。新規事業におきましては、平成27年4月よりBMWおよびMINI正規ディーラーの運営を開始しております。

また、「2014中期経営計画」における2018年3月期の連結営業利益目標を180億円から150億円に修正いたしました。なお、連結ROE目標8%および連結DOE目標3%以上につきましては変更はありません。オートボックス事業におきましては、お客様からクルマのメンテナンスをいつでも、快適に、安心してお任せいただけるオートボックスを目指し、圧倒的な利便性の提供と、お客様とつながり続ける関係の構築を実現してまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1.9%、35億1百万円減少し、1,830億30百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が増加した一方、未収入金が減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1.6%、7億46百万円増加し、487億24百万円となりました。これは、主に未払金が増加した一方、支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3.1%、42億48百万円減少し、1,343億5百万円となりました。これは、主に利益剰余金の配当、自己株式の取得による減少があったことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日発表の業績予想に関しましては変更ありません。今後の事業環境は、当第1四半期迄と比較して短期的には大きく改善しないものと予想しておりますが、当社グループといたしましては、今回修正を公表いたしました「2014中期経営計画」の諸施策を着実に実行することにより、第2四半期累計および通期の業績予想の達成を目指してまいります。業績修正の必要が生じた場合は、適切かつ速やかに開示してまいります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)および事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、当社および国内連結子会社は主に定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、「2014中期経営計画」の初年度において、当社グループを取り巻く環境の変化に伴う出店形態の変更やロジスティクスセンターの改修等を契機として、今後の有形固定資産の使用実態を見直した結果、その投資効果が長期にわたり安定的に実現すると見込まれることから、減価償却の方法を定額法にすることにより、取得原価を使用期間に均等配分することで期間損益計算をより適正に行うことができると判断したものです。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は46百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ196百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,744	41,138
受取手形及び売掛金	18,665	20,173
商品	16,798	17,467
未収入金	19,718	13,724
その他	15,582	16,008
貸倒引当金	△85	△85
流動資産合計	113,425	108,426
固定資産		
有形固定資産		
土地	22,073	22,086
その他(純額)	17,732	19,587
有形固定資産合計	39,806	41,673
無形固定資産		
のれん	740	994
その他	5,730	5,427
無形固定資産合計	6,470	6,421
投資その他の資産		
差入保証金	17,015	17,004
その他	10,111	9,799
貸倒引当金	△296	△296
投資その他の資産合計	26,830	26,507
固定資産合計	73,106	74,603
資産合計	186,531	183,030
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,814	13,886
短期借入金	2,927	3,511
未払金	11,213	9,965
未払法人税等	1,876	708
事業再構築引当金	81	83
その他の引当金	521	525
その他	5,095	6,145
流動負債合計	34,530	34,825
固定負債		
長期借入金	2,197	2,730
引当金	88	82
退職給付に係る負債	82	114
資産除去債務	2,154	2,193
その他	8,924	8,778
固定負債合計	13,447	13,899
負債合計	47,978	48,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,278	34,276
利益剰余金	72,859	65,857
自己株式	△5,699	△2,863
株主資本合計	135,436	131,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,224	2,006
為替換算調整勘定	676	822
その他の包括利益累計額合計	2,901	2,828
非支配株主持分	215	206
純資産合計	138,553	134,305
負債純資産合計	186,531	183,030

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	48,467	49,095
売上原価	33,640	33,391
売上総利益	14,826	15,703
販売費及び一般管理費	15,011	14,735
営業利益又は営業損失(△)	△185	968
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	35	31
情報機器賃貸料	341	315
その他	731	617
営業外収益合計	1,128	984
営業外費用		
支払利息	19	15
持分法による投資損失	38	14
情報機器賃貸費用	287	461
その他	196	138
営業外費用合計	541	629
経常利益	402	1,323
特別利益		
関係会社株式売却益	401	—
特別利益合計	401	—
特別損失		
減損損失	19	—
特別損失合計	19	—
税金等調整前四半期純利益	784	1,323
法人税、住民税及び事業税	402	630
法人税等調整額	242	119
法人税等合計	645	749
四半期純利益	138	573
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	156	582
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	△8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	723	△221
為替換算調整勘定	△102	148
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	623	△70
四半期包括利益	762	503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	781	509
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	△6

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成27年5月8日開催の取締役会決議により、平成27年5月13日から平成27年6月30日までの期間に自己株式1,080,000株、取得価額の総額2,149百万円を取得しております。

また、同取締役会決議により、平成27年5月15日に自己株式3,000,000株の消却を実施したことにより、自己株式が4,987百万円減少し、あわせて利益剰余金が同額減少いたしました。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	29,271	14,465	2,455	2,051	223	48,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,041	234	90	1,873	551	12,792
計	39,312	14,700	2,545	3,925	775	61,259
セグメント利益又は損失(△)	1,373	△1,456	△145	39	121	△67

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△67
セグメント間取引消去	△104
棚卸資産の調整額	△101
のれんの償却額	△80
ポイント引当金洗替額	53
固定資産の調整額	96
その他	18
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△185

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	27,633	15,650	2,369	3,175	265	49,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,439	212	75	1,984	569	13,282
計	38,072	15,863	2,445	5,160	834	62,378
セグメント利益又は損失(△)	1,700	△707	24	△42	108	1,083

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,083
セグメント間取引消去	△172
のれんの償却額	△25
棚卸資産の調整額	△8
ポイント引当金洗替額	△1
固定資産の調整額	123
その他	△31
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	968

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、従来、当社および国内連結子会社は主に定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「当社」で140百万円、「機能子会社」で0百万円増加し、セグメント損失が、それぞれ「国内店舗子会社」で20百万円、「事業子会社」で0百万円減少しております。また、差異調整に関する事項の「固定資産の調整額」が35百万円増加し、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益が同額増加しております。

## (重要な後発事象)

## 自己株式の取得状況

当社は平成27年5月8日開催の取締役会決議による、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を、下記のとおり実施いたしました。

- |              |                         |
|--------------|-------------------------|
| 1. 取得期間      | 平成27年7月1日から平成27年7月30日まで |
| 2. 取得した株式の総数 | 420,000株                |
| 3. 取得価額の総額   | 863百万円                  |

4. 補足情報

販売の状況

①部門別連結売上高及び構成比率

部門	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
卸売部門	27,731	56.5	94.0
小売部門	20,595	41.9	113.5
その他(リース物件の賃貸借料)	768	1.6	95.2
合計	49,095	100.0	101.3

(注) 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

②商品別連結売上高及び構成比率

品目	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
卸売部門			
タイヤ・ホイール	6,452	23.3	100.0
カーエレクトロニクス	6,341	22.9	96.7
オイル・バッテリー	3,999	14.4	94.5
車外用品	2,850	10.3	100.5
車内用品	2,382	8.6	72.8
カースポーツ用品	1,705	6.1	94.0
サービス	985	3.5	125.1
その他	3,013	10.9	84.8
小計	27,731	100.0	94.0
小売部門			
タイヤ・ホイール	3,724	18.1	110.0
カーエレクトロニクス	2,780	13.5	109.8
オイル・バッテリー	1,696	8.2	104.4
車外用品	2,426	11.8	108.3
車内用品	1,720	8.3	81.1
カースポーツ用品	1,273	6.2	115.8
サービス	3,988	19.4	114.1
その他	2,986	14.5	181.1
小計	20,595	100.0	113.5
その他(リース物件の賃貸借料)	768	—	95.2
合計			
タイヤ・ホイール	10,176	20.7	103.4
カーエレクトロニクス	9,121	18.6	100.3
オイル・バッテリー	5,696	11.6	97.3
車外用品	5,276	10.7	104.0
車内用品	4,102	8.4	76.0
カースポーツ用品	2,978	6.1	102.2
サービス	4,974	10.1	116.2
その他	6,768	13.8	112.6
合計	49,095	100.0	101.3

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 卸売部門および小売部門の「その他」は、車販売収入、中古カー用品販売およびロイヤリティ収入等でありま  
す。

3. 持分法適用関連会社㈱バッファロー他5社に対する売上高は、卸売部門に入っております。